

民泊制度運営システムにおける
個人情報等の取扱いについて

1. 基本的な考え方

観光庁及び住宅宿泊事業法に規定される事業に係る事務を所掌する行政機関（以下「利用行政機関」という。）では、住宅宿泊事業法の適正かつ円滑な運用及び同法に規定される事業を営む者の業務の適正な運営を確保するために必要な範囲で、観光庁が運用する民泊制度運営システム（以下「当サイト」という。）を利用される皆様の情報を取得しています。

当サイトにおいて取得した情報は、本利用目的及び利用行政機関が定める利用目的の範囲内で適切に取扱います。

2. 取得する情報の範囲

- (1) 当サイトの利用にあたっては、利用者の氏名及びメールアドレスの記入をお願いしています。
- (2) 当サイトでは、利用者のインターネットドメイン名、IPアドレス、閲覧情報等をアクセスログとして取得します。
- (3) 当サイトでは、一部 Cookie を使用し、利用者の利便性を図るとともに、利用環境等を把握するために利用しますが、Cookie を使用してご利用される方を特定するような情報は一切取得しません。
- (4) 当サイトでは、利用者が入力する以下の情報を取得します。
 - 住宅宿泊事業の届出等に係る情報（住宅宿泊事業法第3条第1項の規定による届出、同法第3条第4項の規定による変更の届出、同法第3条第6項の規定による廃業等の届出及び同法第14条の規定による日数等の報告に係る情報）
 - 住宅宿泊管理業及び住宅宿泊仲介業の申請等に係る情報（住宅宿泊事業法第23条第1項・第47条第1項の規定による登録（更新を含む）の申請、同法第26条第1項・第50条第1項に規定による変更の届出及び同法第28条第1項・第52条第1項の規定による廃業等の届出に係る情報）

3. 利用目的

- (1) 当サイトにおいて取得した情報は、利用行政機関が住宅宿泊事業法に基づく事務の処理等のために、本利用目的及び利用行政機関の利用目的に従い利用、提供します。

<住宅宿泊事業の届出等に係る情報>

利用行政機関：住宅が所在する都道府県又は住宅宿泊事業法第68条の規定により住宅宿泊事業等関係行政事務を処理する保健所設置市・特別区

- a. 住宅宿泊事業法に基づく事務の処理のため。

- b. 住宅宿泊事業者に対する諸連絡のため。
- c. 住宅宿泊事業者及び周辺住民等の関係者からの問合せ等の対応のため。
- d. 今後の施策立案の参考とするため。
- e. 住宅宿泊事業の適正な運営を確保する目的の範囲内で、関係行政機関(消防署、警察等)が法令等に基づく所掌事務を処理するために必要な情報提供のため。

<住宅宿泊管理業の登録の申請等に係る情報>

利用行政機関：地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土交通省土地建設産業局（a の事務のうち、住宅宿泊管理業に関して都道府県知事等が行う事務及び b、c の事務については住宅が所在する都道府県又は住宅宿泊事業法第 68 条の規定により住宅宿泊事業関係行政事務を処理する保健所設置市等を含む）

- a. 住宅宿泊事業法に基づく事務の処理のため。
- b. 住宅宿泊管理業者に対する諸連絡のため。
- c. 住宅宿泊管理業者及び関係者からの問合せ等の対応のため。
- d. （登録簿に登録した場合）登録簿に登録された情報の一般閲覧のため。
- e. 今後の施策立案の参考とするため。

<住宅宿泊仲介業の登録の申請に係る情報>

利用行政機関：観光庁

- a. 住宅宿泊事業法に基づく事務の処理のため。
- b. 住宅宿泊仲介業者に対する諸連絡のため。
- c. 住宅宿泊仲介業者及び関係者からの問合せ等の対応のため。
- d. （登録簿に登録した場合）登録簿に登録された情報の一般閲覧のため。
- e. 今後の施策立案の参考とするため。

(2) 当サイトにおいて取得した情報は、観光庁が、健全な制度普及を図るために、以下の利用目的に従い利用、提供します。

- a. 住宅宿泊事業法第 20 条の規定により、外国人観光客の宿泊に関する利便の増進を図るため、外国人観光客に対する住宅宿泊事業の実施状況その他の住宅宿泊事業に関する情報をホームページ等において広く提供を行うため。
- b. 利用者のメールアドレス宛てに、当サイトの利用又は各事業の運営に関連する情報提供を行うため。
- c. 事業者及び周辺住民等の関係者からの住宅宿泊事業等に関する問合せ等に対応するため。

- d. 今後の施策立案のため。
- e. 住宅宿泊事業等の適正な運営を確保する目的の範囲内で、関係行政機関（厚生労働省、国税庁等）が法令等に基づく所掌事務を処理するために必要な情報提供のため。

4. 利用範囲の制限

- (1) 取得した情報を前記3の利用目的以外には利用いたしません。
- (2) 法令に基づく場合、不正アクセス、脅迫等の違法行為があった場合及びその他の法令上、前記3の利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は第三者に提供することが認められる特別な理由のある場合はこの限りではありません。
- (3) ただし、当サイトへのアクセス情報、利用者属性などの情報については統計的に処理した上で公表することがあります。

5. 個人情報等の取扱いの委託

当サイトで取得した個人情報等は、前記3の利用目的及び各利用行政機関が定める利用目的を達成する範囲で利用するとともに、必要な範囲で個人情報等を事務委託先に委託することがあります。この場合、委託先に対して、委託した個人情報等が適正に取り扱われるように管理・監督します。

6. 安全確保の措置

取得した情報の漏洩、滅失又はき損の防止、その他取得した情報の適正な管理のために必要な措置を講じます。

7. 適用範囲

「民泊制度運営システムにおける個人情報等の取扱いについて」は、当サイトにおいてのみ適用されます。当サイトで取得した情報の利用先となる各行政機関における情報の取扱いについては、それぞれの組織の責任において行われます。

必ず各行政機関のホームページもご確認ください（→外部ページリンク：観光庁ホームページ経由地方公共団体HP）。

当サイトを利用される皆様は、前記3の利用目的及び各利用行政機関が定める情報の取扱いを確認の上で、手続きを行ってください。

【問い合わせ先】

観光庁観光産業課 住宅宿泊事業法担当 〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3